

愛媛県農業構造改革支援基金に係る基本的事項の公表

1 基金の名称

愛媛県農業構造改革支援基金

2 基金の額

(1) 農地中間管理機構事業に係る事業資金

(単位:円)

年 度	内 容	基金造成・取崩額	うち国費相当額
平成25年度	積 立	196,061,000	196,061,000
	積 立	755	755
平成26年度	積 立	140,898,000	140,898,000
	積 立	166,566	166,566
平成27年度	積 立	208,621	208,621
	取 崩	△ 13,739,000	△ 13,739,000
平成28年度	積 立	97,176	97,176
	取 崩	△ 34,769,867	△ 34,769,867
平成29年度	積 立	72,038	72,038
	取 崩	△ 42,034,656	△ 42,034,656
平成30年度	積 立	61,575	61,575
	取 崩	△ 32,168,462	△ 32,168,462
令和元年度	積 立	54,158	54,158
	取 崩	△ 36,175,739	△ 36,175,739
令和2年度	積 立	33,416	33,416
	取 崩	△ 35,027,993	△ 35,027,993
令和3年度	積 立	17,248	17,248
	取 崩	△ 35,195,504	△ 35,195,504
令和4年度	積 立	13,026	13,026
	取 崩	△ 34,580,179	△ 34,580,179
令和5年度	積 立	8,855	8,855
	取 崩	△ 30,815,286	△ 30,815,286
令和6年度	積 立	33,652	33,652
	取 崩	△ 31,080,728	△ 31,080,728
令和7年度	積 立	26,119	26,119
	取 崩	△ 9,638,000	△ 9,638,000
合 計		2,526,791	2,526,791

(2) 機構集積協力金交付事業に係る事業資金

(単位:円)

年 度	内 容	基金造成・取崩額	うち国費相当額
平成25年度	積 立	214,158,000	214,158,000
	積 立	825	825
平成26年度	積 立	441,034,000	441,034,000
	積 立	180,518	180,518
平成27年度	積 立	409,997	409,997
	取 崩	△ 60,718,800	△ 60,718,800
平成28年度	積 立	178,699	178,699
	取 崩	△ 4,127,500	△ 4,127,500
平成29年度	積 立	147,385	147,385
	取 崩	△ 10,334,982	△ 10,334,982
平成30年度	積 立	144,887	144,887
	積 立	300,000	300,000
	取 崩	△ 13,395,800	△ 13,395,800
令和元年度	積 立	143,171	143,171
	積 立	7,500	7,500
	取 崩	△ 4,095,400	△ 4,095,400
令和2年度	積 立	105,507	105,507
	積 立	637,500	637,500
	取 崩	△ 9,379,400	△ 9,379,400
	積 立	66,697	66,697

令和3年度	積立	504,500	504,500
	取崩	△ 8,410,700	△ 8,410,700
令和4年度	積立	65,728	65,728
	積立	376,500	376,500
令和5年度	積立	65,579	65,579
令和6年度	積立	427,221	427,221
	積立	195,000	195,000
	取崩	△ 3,685,200	△ 3,685,200
令和7年度	積立	1,172,674	1,172,674
	取崩	△ 36,521,594	△ 36,521,594
合計		509,652,512	509,652,512

(3) 農地台帳システム整備事業に係る事業資金

(単位:円)

年 度	内 容	基金造成・取崩額	うち国費相当額
平成25年度	積立	45,167,000	45,167,000
	積立	174	174
平成26年度	積立	33,884	33,884
平成27年度	積立	17,682	17,682
	取崩	△ 45,218,740	△ 45,218,740
合計		0	0

3 基金事業等の概要

(1) 農地中間管理機構事業

農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資することを目的として、農地中間管理機構が担い手への農地集積・集約化に関する事業を実施する。

(2) 機構集積協力金交付事業

担い手への農地集積・集約化を加速的に推進するため、農地中間管理機構を通じた出し手からの農地の貸付けに対して、市町が協力を交付する事業を実施する。

(3) 農地台帳システム整備事業

担い手への農地集積・集約化を推進するため、農業委員会による農地基本台帳の電子化・地図化等に係る事業を実施する。(平成27年度で終了)

4 基金事業等を終了する時期

令和13年度(予定)

5 基金事業等の目標

	平成24年度	令和13年度
担い手が利用する農用地の面積	13,233ha	約21,000ha
担い手への農地集積率	25.4%	50%

6 給付対象となる事務又は事業関係

(1) 農地中間管理機構事業

1) 採択に当たっての申請方法

農地集積・集約化対策事業実施要綱(平成26年2月6日付け25経営第3139号農林水産事務次官依命通知、以下「実施要綱」という。)の第6の3の(1)参照

2) 申請期限

随時

3) 審査基準

実施要綱の別紙「都道府県基金事業実施に当たっての条件」等参照

4) 審査体制

担当部局において審査

(2) 機構集積協力金交付事業

1) 採択に当たっての申請方法

実施要綱の第6の3の(2)参照

2) 申請期限

随時

3) 審査基準

実施要綱の別記2「機構集積協力金交付事業」等参照

4) 審査体制

担当部局において審査